

各 位

三井住友信託銀行株式会社

## 『スタートアップサーベイ2026』の実施について

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:米山 学朋、以下「当社」)は、国内スタートアップ企業の「事業戦略」「資金調達・資本政策」「人材戦略」「ガバナンス」等に関する対応状況の実態調査『スタートアップサーベイ2026』(以下「本サーベイ」)を実施したことをお知らせします。

本サーベイは、IPO等でEXITを志向する国内スタートアップ企業を中心に、777社からの回答を調査分析した国内最大級のサーベイです。今回は金融庁の協力により設問設計を行い、政策検討にも資する内容として実施しました。

また、本サーベイでは、当社が2017年より毎年実施している国内上場企業を対象とした「ガバナンスサーベイ®」の一部結果も活用し、「シード期」から「上場企業」に至る成長過程における経営課題・財務状況・企業活動等の変化を可視化しています。

本調査によって明らかとなった成長ステージごとのスタートアップ企業のさまざまな課題に対し、当社がソリューションを創出・提供していくことで、企業価値向上に貢献するとともに日本社会におけるオープンイノベーションの促進およびスタートアップ・エコシステムのさらなる発展に寄与していきます。

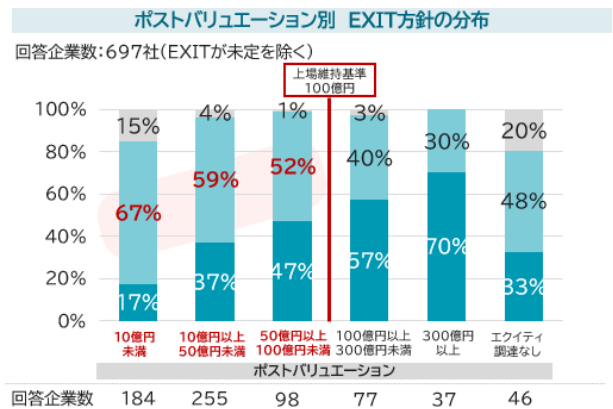
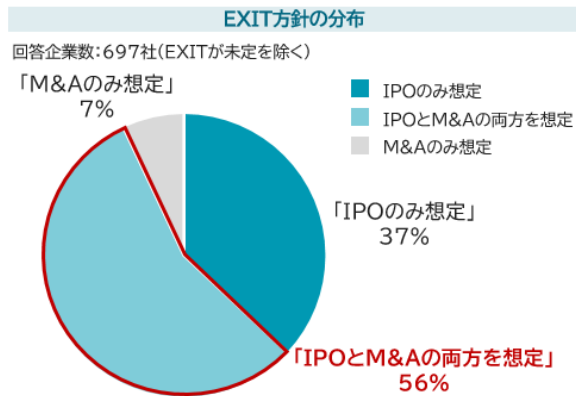
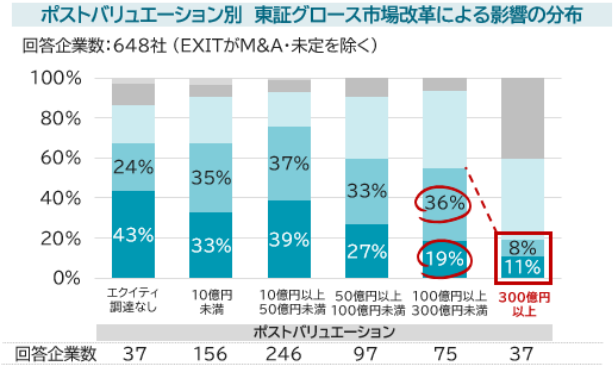
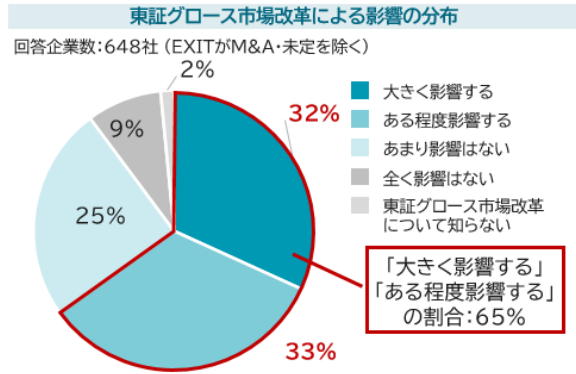
### 【『スタートアップサーベイ2026』の特徴】

- スタートアップ経営の実態を多角的に把握する網羅的調査  
「事業戦略」「資金調達・資本政策」「人材戦略」「ガバナンス」等の取り組みに関する最大31項目の回答分析を通じた、スタートアップ企業の経営状況の多面的な把握
- 国内最大級の実態調査  
シードステージからIPO直前のレイターステージに至るまで、幅広い成長段階にある777社が回答  
毎年継続的に実施していることにより、過去のトレンドや指標変化の分析が可能
- 多様なスタートアップ支援機関との連携  
ベンチャーキャピタルや金融機関、自治体、大学等、約 160 の支援機関等の協力のもと、幅広いネットワークに基づく信頼性の高い調査
- スタートアップ政策との連動  
金融庁の協力のもと、「ベンチャーキャピタルにおいて推奨・期待される事項 (Venture Capitals: Recommendations and Hopes, VCRHs)」に関するフォローアップ・見直しに向けた調査として実施  
(調査結果は、2026年6月18日の「ベンチャーキャピタルに関する有識者会議」の資料として活用)

【『スタートアップサーベイ2026』の調査結果(抜粋)】

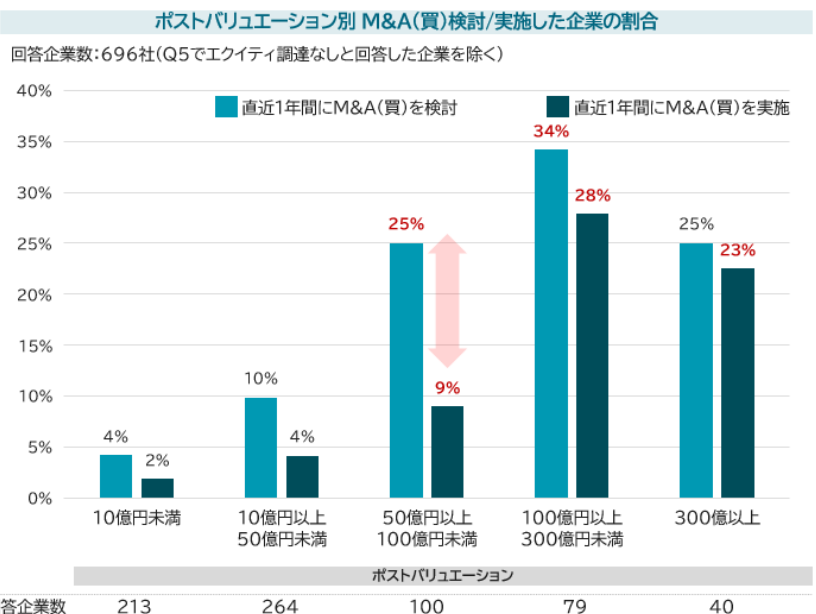
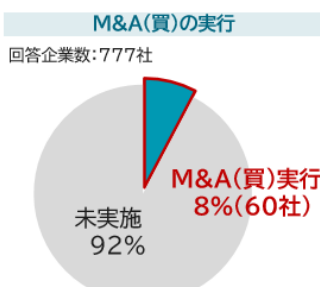
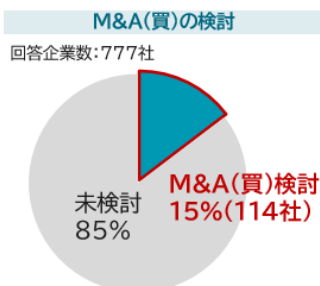
■ 東証グロス市場改革の影響とEXIT方針の分布

- ・ 東証グロス市場改革が「大きく影響する」「ある程度影響する」と回答した企業は全体の6割。特にポストバリュエーション300億円までの企業において半数を占める
- ・ EXIT方針においては、IPOとM&Aの両方を想定する企業が半数を占め、ポストバリュエーションの増加に比例し減少する



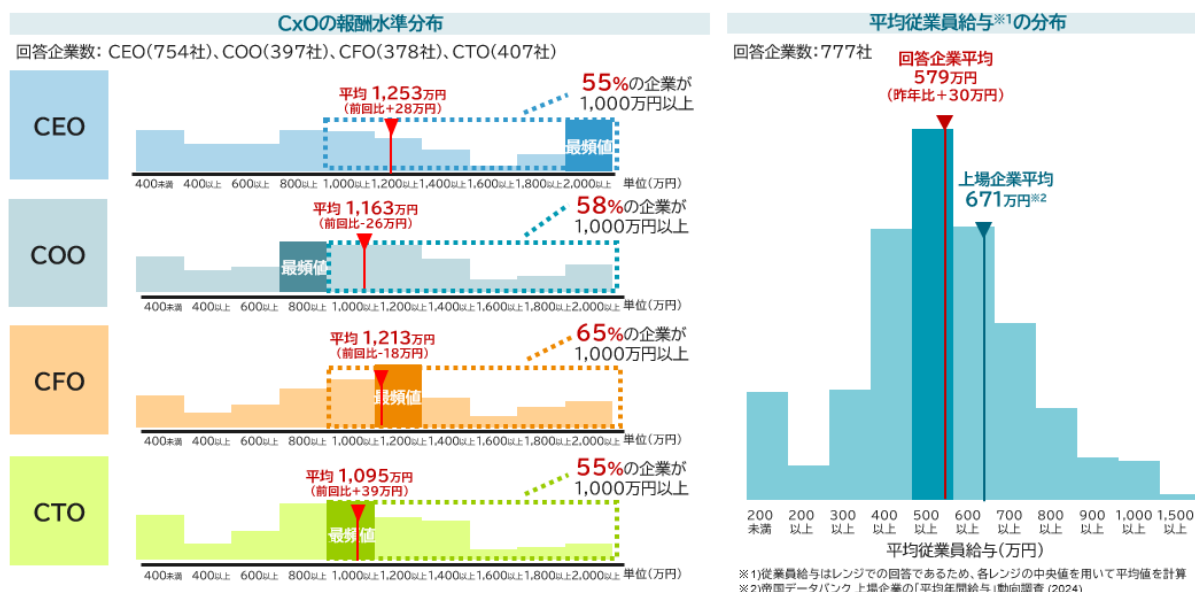
■ 買い手としての M&A 戦略の動向

- ・ ポストバリュエーションが 50 億円以上では M&A(買)の検討が増加し、100 億円以上では M&A(買)の実施も増加。特に、「50 億円以上 100 億円未満」のレンジでは、検討と実施の乖離が大きい傾向



## ■ 役員報酬と従業員の給与水準

- ・ CEOおよびCTOの平均報酬額は前回比で約30万円上昇した一方、CFOおよびCOOは減少
- ・ 回答企業の平均従業員給与は579万円であり、前回比30万円（約5%）の増加



## ■ その他の主な調査項目（一部抜粋）

- ・ IPOスケジュール別・ポストバリュエーション別にみたIPO延期の状況
- ・ M&A(売)によるEXITを検討した企業の特徴
- ・ エクイティ調達における経営上の制約と感じる投資契約条項
- ・ ポストバリュエーション別にみた資金調達課題の推移
- ・ 資金調達環境の変化
- ・ 直近のエクイティ調達時の株価およびポストバリュエーション別売上高
- ・ アップラウンドかつ大型エクイティ調達を実現している企業の特徴
- ・ エクイティ調達先と想定企業価値(ポストバリュエーション)との関係
- ・ セカンダリー取引の実施状況およびIPOスケジュール別の実施推移
- ・ 有利子負債の調達スキームおよび調達方法の状況
- ・ エクイティ調達額と有利子負債額の関係
- ・ 海外展開の状況と展開時のネック
- ・ スtockオプション制度の導入率および制度導入における課題
- ・ IPOスケジュール別にみた社外取締役の設置有無とバックグラウンドの特徴
- ・ 女性役員の設置比率および女性役員比率 (IPOスケジュール別、ポストバリュエーション別)
- ・ IPOステータス別および機関投資家からのエクイティ調達実施企業におけるガバナンス整備状況
- ・ ベンチャーキャピタルに対する経営支援ニーズおよび資本政策ニーズ
- ・ 「ベンチャーキャピタルにおいて推奨・期待される事項 (VCRHs)」の認知状況
- ・ スタートアップ企業が抱える目下の経営課題
- ・ 本社所在地別の経営課題の傾向

## 【調査概要】

■ スタートアップ企業向け調査『スタートアップサーベイ2026』

調査期間:2025年12月22日(月)～2026年2月28日(土)

調査目的:スタートアップ企業に関する情報をベンチマークとして可視化し、継続的に提供することで、各企業の成長戦略および経営課題を振り返る際の検討材料に資すること

設問数:最大31問(回答内容により変動)

参加企業数:777社

参加企業属性:下表の通り

調査結果報告:回答企業及び回答募集に協力した支援機関へ報告書等を共有

《売上高別構成比》

売上高	企業数	構成比
20億円以上	114社	14.7%
10億円以上20億円未満	69社	8.9%
5億円以上10億円未満	78社	10.0%
1億円以上5億円未満	185社	23.8%
5千万円以上1億円未満	69社	8.9%
1千万円以上5千万円未満	119社	15.3%
1千万円未満	143社	18.4%
合計	777社	100.0%

《IPO予定年別構成比》

IPO予定年	企業数	構成比
2026年	29社	3.7%
2027年	69社	8.9%
2028年	120社	15.4%
2029年	120社	15.4%
2030年	118社	15.2%
2031年以降	192社	24.7%
M&AでのEXITを希望	49社	6.3%
EXIT方針未定	80社	10.3%
合計	777社	100.0%

《本社所在地別構成比》

本社所在地	企業数	構成比
北海道・東北	30社	3.9%
関東(東京除く)	53社	6.8%
東京	510社	65.6%
中部	27社	3.5%
関西	111社	14.3%
中国・四国	12社	1.5%
九州・沖縄	34社	4.4%
合計	777社	100.0%

以上